Research Eye
No.2023-023
2023年6月26日
日本総研 The Japan Research Institute, Limited
https://www.jri.co.jp

«少子化研究シリーズ No.9»

2023年1～3月期の婚姻数が大幅減

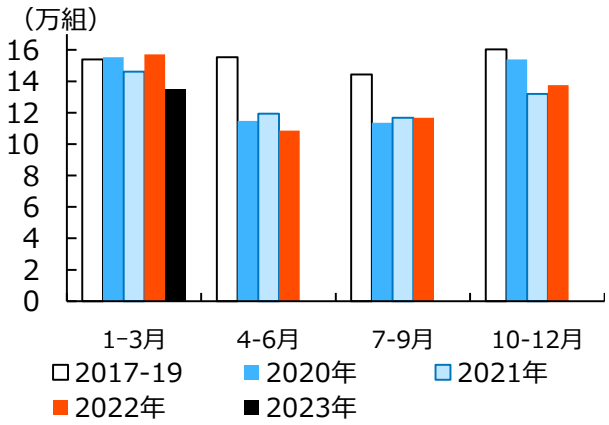
（１）2023年1～3月期の婚姻数（外国人を含む速報値）が、前年同期比▲14.2%の大幅減となった（図表1）。コロナ第8波の影響があったとはいえ、第6波に見舞われた前年同期と比較して、社会・経済環境が極端に悪かったとはいえない状況下での急減はショッキングである。

（２）コロナ禍で社会の混乱が大きかった20年と21年は、婚姻数が大幅に減少。令和婚の影響で婚姻数が一時的に増加した19年の前年の18年を基準に考えると、21年までの婚姻数の減少率は年率▲5.1%（図表2）となり、18年までの▲1.8%に比べ減少のペースは大幅に加速。22年に入ると社会的な混乱も終息の方向となり、婚姻数はいったん下げ止まったものの、23年1～3月期は再び大幅減に。コロナ禍で先送りされていた結婚に踏み切る動きが、早くも22年中に一巡してしまった可能性もあり、今後の婚姻数の急減が懸念される。

（３）20年に婚姻数が急減した主な理由は、成婚率（＝婚姻件数÷未婚者数）の低下にあり（図表3）、コロナ禍による若い世代の結婚意欲の低下が示唆される。コロナ禍の21年に実施された出生動向基本調査からも、特に女性で一生結婚するつもりのない人の割合の伸びが顕著（図表4）。

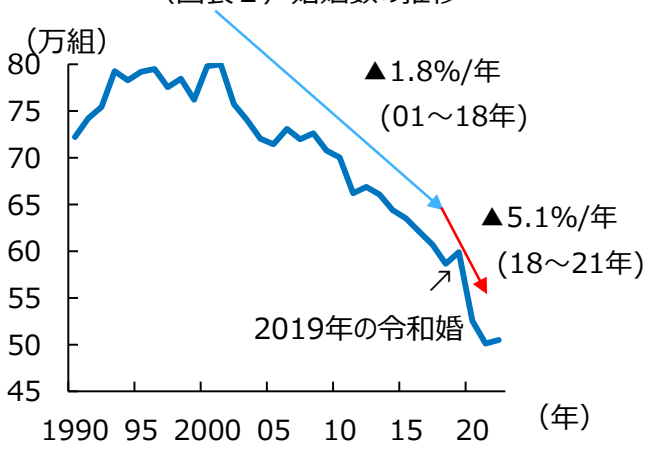
（４）わが国では、婚姻数は2年ほど遅れて出生数に影響を与えることが知られており、婚姻数が少ない状況が長引けば、少子化のさらなる加速につながる。コロナ禍を脱し、経済環境や社会生活の正常化が進む状況下、若い世代の結婚意欲を高めるべく、賃金の引き上げ、非正規雇用の正規化など経済・雇用環境を改善していくとともに、婚姻女性に偏る家事・育児の負担軽減を図るべき。

（図表１）四半期ごとの婚姻数の推移



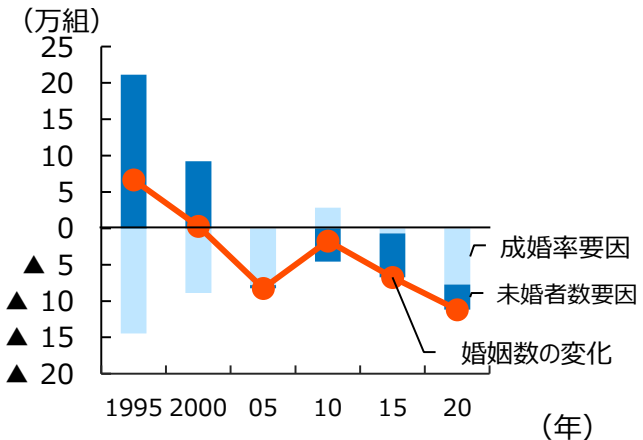
（資料）厚生労働省「人口動態統計速報値」
（注）外国人を含む数値

（図表２）婚姻数の推移



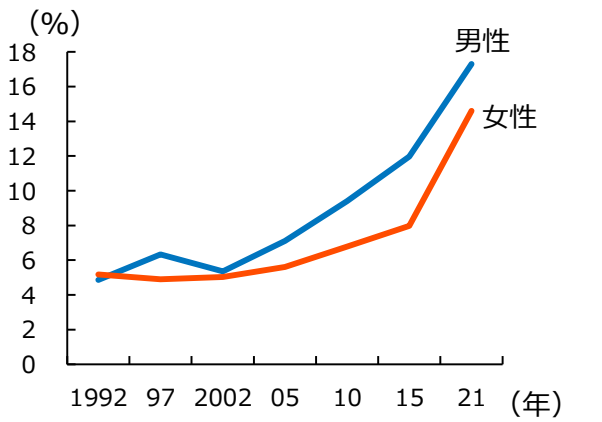
（資料）厚生労働省「人口動態統計概数」
（注）日本人のみの数値

（図表３）婚姻数変化の要因分解



（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」
（注）成婚率＝婚姻件数÷未婚者数

（図表４）一生結婚するつもりのない人の割合



（資料）国立社会保障・人口問題研究所「2021年出生動向基本調査」
（注）18～34歳の未婚男女

【ご照会先】調査部 上席主任研究員 藤波匠（fujinami.takumi@jri.co.jp , 090-8487-7832）

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。